



平成 17 年 3 月期

中間決算短信（非連結）

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 松井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1810

本社所在都道府県

(URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松井 角平

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大井川 清

TEL (03)3553 - 1151

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	36,343	13.7	686	204.6	786	147.4
15 年 9 月中間期	31,971	27.6	225		317	
16 年 3 月期	85,927		1,394		1,595	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	376	525.0	13.54			
15 年 9 月中間期	60		2.17			
16 年 3 月期	570		19.26			

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 27,794,877 株 15 年 9 月中間期 27,796,543 株 16 年 3 月期 27,796,543 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期				
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期			9.00	

(注) 16 年 9 月中間期配当金の内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	68,802	18,730	27.2	673.90
15 年 9 月中間期	65,422	17,730	27.1	637.88
16 年 3 月期	70,044	18,841	26.9	676.59

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 27,794,746 株 15 年 9 月中間期 27,796,543 株 16 年 3 月期 27,796,543 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 5,254 株 15 年 9 月中間期 3,457 株 16 年 3 月期 3,457 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	4,419	401	340	14,002
15 年 9 月中間期	3,226	47	690	8,210
16 年 3 月期	7,151	527	690	19,163

2. 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	80,000	1,700	800	9.00	9.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 78 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 4 ページをご参照下さい。

1 . 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社である松友商事(株)、松井リフォーム(株)及び栄開発(株)3社で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建築資材の販売事業であります。

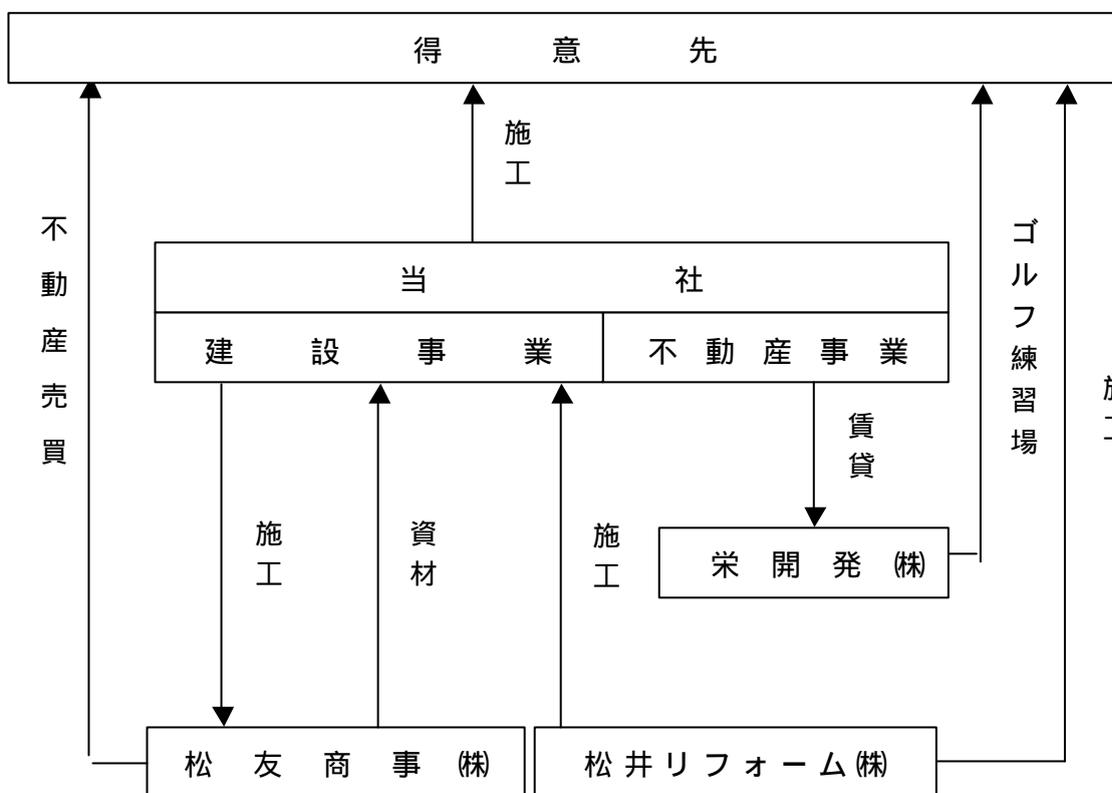
建設工事の請負事業は当社及び松井リフォーム(株)が営んでおります。

不動産事業は当社及び松友商事(株)が営んでおり、当社は松友商事(株)から工事の一部を受注しております。

建築資材の販売事業は当社及び松友商事(株)が営んでおり、当社は松友商事(株)から工事施工に伴う資材の一部を購入しております。

栄開発(株)はゴルフ練習場を営んでおり、当社は栄開発(株)へ施設を賃貸しております。

事業の系統図は次の通りです。



なお、子会社3社については、企業集団における特性ならびに資産、売上高、利益、利益剰余金等に与える影響から実質的に判断して、企業集団の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1586年(天正14年)の創業以来410余年、顧客の満足する品質とサービスを提供し、つねに技術の研鑽を重ね、神社・仏閣はもとより、様々な施設の建設を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、中間配当制度を採用しておりませんが、期末に1株につき6円の普通配当を長期安定配当とし、その維持に努めると共に、株主資本の充実と財務体質の強化を図りながら、さらに業績に応じて特別配当(平成3年3月期より平成16年3月期までの14年間にわたり、1株につき3円を実施)を行うことにより、株主各位のご支援にお応えすることを利益分配の基本方針としております。

内部留保金は、経営基盤充実のための原資と致したく考えており、これは将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

厳しさを増す経営環境のなかで安定した経営基盤をつくりあげるため、V E活動の促進によるコストの低減化、施工体制の効率化等、価格競争力の強化に総力を挙げております。

また、品質保証体制の強化による顧客の更なる満足の向上と、社会への積極的な貢献ができる企業を目指しており、ISO9001:2000品質マネジメントシステムに続いてISO14001:1996環境マネジメントシステムの認証を全社ベースで取得しております。今後は、これらの各マネジメントシステムの充実とさらなる定着を図ることにより、組織力の発揮と意識改革を行い、経営計画を確実に実行したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、回復基調をたどってきた国内景気も、原油価格の動向など先行きが不透明な状況にあり、建設市場も公共投資の低迷や一部建設資材の高騰懸念もあり引き続き厳しい受注価格競争が続くものと思われま

す。当社といたしましては、こうした状況を踏まえ、堅実経営のもと強固な経営基盤の確立、さらなる財務体質の強化を図るとともに、リニューアル事業の展開、企画提案営業など一層営業力の強化に取り組み、受注拡大と利益確保に全力で邁進し、業績の向上に努めるとともに、工事の安全管理の徹底、品質・環境マネジメントシステムの活用や社会貢献活動の充実により、なお一層信頼される企業を目指す所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法と社会倫理に基づき行動し、社会的使命と責任を果たし、また、お客様の立場に立ち信頼と要望に応えることで、継続的に成長・発展することを経営の基本姿勢としております。

そのために、企業経営に関する監査、監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めながらコーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は取締役 16 名、社外監査役 2 名を含む監査役 4 名で構成される定時取締役会を毎月 1 回開催し、代表取締役による業務の執行の状況報告、重要事項の審議、職務の執行の監督を行っております。

また、より迅速な意思決定を行うため、取締役会の事前審議機関として本部長以上をメンバーとする「経営会議」を設置し、毎週 1 回定期に開催し、重要事項の事前審議、業務の執行の審議を行っております。

内部統制については、「業務分掌、決裁権限規準」により業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権限者を明確にし、稟議制度により手続の適正性を確保しております。

監査制度については、監査役による取締役の職務執行の監査、会計監査人による会計監査、業務部門から独立した監査室による内部監査を実施し、3 者協力のもと経営監視機能の充実を図っております。また、本社・各支店で弁護士と顧問契約を締結し、法的問題の助言を受けております。

リスク管理体制の整備につきましては、リスク管理を全社的な危機管理マニュアルとして制定し、各業務関連部署が連携して、リスクを回避、予防、管理するための教育、啓蒙活動、業務監査等を実施しております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・ 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、海外経済が拡大を続けるなかで輸出が増加するとともに、企業収益の好転により民間設備投資も増加し、雇用情勢も厳しさが残るものの改善の兆しが見えるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、民間建設需要は企業収益の好転に伴い増加傾向が見られたものの、公共工事は国・地方の厳しい財政事情を反映し低調に推移し、引き続き厳しい受注状況が続く経営環境でありました。

このような経済情勢の中で、当社といたしましては、品質の向上とコストの低減に努め、総力をあげて営業体制・財務体質の強化に傾注いたしました結果、受注高は前年同期比 4.3% 増の 422 億 90 百万円となり、その内訳は建築工事が同 3.8% 増の 409 億 13 百万円、土木工事が同 36.9% 増の 9 億 30 百万円、不動産事業等が同 4.2% 増の 4 億 47 百万円となりました。

売上高は前年同期比 13.7% 増の 363 億 43 百万円となり、その内訳は建築工事が同 13.2% 増の 351 億 43 百万円、土木工事が同 47.2% 増の 7 億 63 百万円、不動産事業等が同 4.4% 増の 4 億 36 百万円でありました。

利益面につきましては、経常利益が前年同期比 147.4% 増の 7 億 86 百万円、中間純利益は大幅増益の 3 億 76 百万円の計上となりました。

なお、繰越高は前年同期比 10.3% 減の 797 億 1 百万円であります。

・通期の見通し

通期におきましては、国内景気の緩やかな回復基調の期待はありますが、原油価格や原材料価格の高騰が懸念され、先行きは決して楽観を許さない状況が続くものと思われます。

これらの状況を踏まえ、平成17年3月期の業績予想につきましては、受注高830億円、売上高800億円、経常利益17億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

期末配当金につきましては、前期と同様、1株につき6円の普通配当に3円の特別配当を加え、9円の配当を行う予定であります。

(2) 財政状態

・キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、前期末残高に比べ51億61百万円減少(26.9%)して、140億2百万円となりました。

当中間期における各活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金は、前年同期に比べ11億93百万円減少し44億19百万円の減少となりました。これは主に、税引前中間純利益7億86百万円を計上し、売上債権の減少と未成工事受入金の増加により資金が38億96百万円増加しましたが一方で、未成工事支出金の増加及び仕入債務の減少で資金が78億50百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金は、前年同期に比べ3億53百万円減少し4億1百万円の減少となりました。これは主に、長期保険の満期解約等により57百万円増加しましたが、投資有価証券、有形固定資産の取得及び定期預金の預入により4億59百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金は、短期借入金の返済が前中間期4億40百万円から3億50百万円減少し当中間期90百万円となったこと及び配当金の支払い2億50百万円により3億40百万円の減少となりました。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間期末 (平成16年9月30日)		前中間期末 (平成15年9月30日)		前期末 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	52,111,838	75.7	49,614,367	75.8	53,560,370	76.5
現金預金	14,639,855		9,586,535		19,713,946	
受取手形	4,930,691		7,931,404		5,350,889	
完成工事未収入金	15,050,533		14,512,839		16,578,427	
販売用不動産			131,033		58,999	
未成工事支出金	16,943,086		16,991,397		11,234,246	
繰延税金資産	788,920		541,108		868,756	
その他流動資産	333,434		347,246		273,001	
貸倒引当金	574,684		427,198		517,895	
固定資産	16,690,670	24.3	15,808,188	24.2	16,484,368	23.5
1.有形固定資産	7,883,249	11.5	7,839,102	12.0	7,869,596	11.2
建物	2,964,485		2,915,255		3,052,487	
土地	4,691,060		4,788,990		4,691,060	
その他有形固定資産	227,704		134,856		126,048	
2.無形固定資産	7,289	0.0	7,289	0.0	7,289	0.0
3.投資その他の資産	8,800,131	12.8	7,961,796	12.2	8,607,482	12.3
投資有価証券	4,483,372		3,582,627		4,523,773	
繰延税金資産	2,523,405		2,637,321		2,331,041	
その他投資等	1,992,616		2,110,868		1,948,265	
貸倒引当金	199,263		369,020		195,597	
資産合計	68,802,509	100	65,422,556	100	70,044,739	100

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前 中 間 期 末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	41,390,590	60.2	39,441,449	60.3	42,621,745	60.8
支 払 手 形	10,881,059		9,171,032		10,764,622	
工 事 未 払 金	11,944,152		10,760,888		14,171,120	
短 期 借 入 金	4,570,000		4,660,320		4,660,160	
未 成 工 事 受 入 金	12,142,141		13,024,780		10,193,564	
賞 与 引 当 金	720,000		640,000		590,000	
そ の 他 引 当 金	89,399		85,718		85,045	
そ の 他 流 動 負 債	1,043,838		1,098,710		2,157,233	
固 定 負 債	8,681,067	12.6	8,250,133	12.6	8,581,029	12.3
退 職 給 付 引 当 金	7,930,393		7,525,444		7,803,683	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	269,625		285,404		306,295	
そ の 他 固 定 負 債	481,049		439,284		471,050	
負 債 合 計	50,071,658	72.8	47,691,583	72.9	51,202,775	73.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,050,000	4.4	3,050,000	4.7	3,050,000	4.4
資 本 剰 余 金	1,272,516	1.8	1,272,516	1.9	1,272,516	1.8
資 本 準 備 金	1,272,516		1,272,516		1,272,516	
利 益 剰 余 金	13,185,651	19.2	12,584,258	19.2	13,094,442	18.7
利 益 準 備 金	670,500		670,500		670,500	
任 意 積 立 金	11,687,893		11,691,277		11,691,277	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	827,258		222,481		732,665	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,224,269	1.8	825,120	1.3	1,425,927	2.0
自 己 株 式	1,587	0.0	922	0.0	922	0.0
資 本 合 計	18,730,850	27.2	17,730,973	27.1	18,841,964	26.9
負 債 資 本 合 計	68,802,509	100	65,422,556	100	70,044,739	100

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前中間期 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	36,343,791	100	31,971,069	100	85,927,262	100
完成工事高	(35,906,859)		(31,552,706)		(85,048,584)	
不動産事業等売上高	(436,931)		(418,363)		(878,677)	
売上原価	33,419,039	92.0	29,580,760	92.5	79,720,155	92.8
完成工事原価	(33,118,900)		(29,321,695)		(79,117,983)	
不動産事業等売上原価	(300,139)		(259,065)		(602,172)	
売上総利益	2,924,751	8.0	2,390,308	7.5	6,207,106	7.2
完成工事総利益	(2,787,958)		(2,231,011)		(5,930,601)	
不動産事業等総利益	(136,792)		(159,297)		(276,505)	
販売費及び一般管理費	2,238,426	6.1	2,164,984	6.8	4,813,047	5.6
営業利益	686,324	1.9	225,323	0.7	1,394,059	1.6
営業外収益	142,922	0.4	132,352	0.4	288,000	0.3
受取利息配当金	(65,681)		(58,598)		(139,468)	
その他営業外収益	(77,241)		(73,753)		(148,531)	
営業外費用	42,849	0.1	39,804	0.1	86,668	0.0
支払利息	(37,400)		(36,646)		(74,920)	
その他営業外費用	(5,449)		(3,158)		(11,748)	
経常利益	786,398	2.2	317,871	1.0	1,595,391	1.9
特別損失					186,891	0.2
投資有価証券評価損	()		()		(111,588)	
固定資産売却損	()		()		(75,303)	
税引前中間(当期)純利益	786,398	2.2	317,871	1.0	1,408,499	1.7
法人税、住民税及び事業税	384,200	1.1	454,000	1.4	1,468,000	1.7
法人税等調整額	25,820	0.1	196,350	0.6	629,906	0.7
中間(当期)純利益	376,378	1.0	60,221	0.2	570,405	0.7
前期繰越利益	450,880		162,259		162,259	
中間(当期)未処分利益	827,258		222,481		732,665	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	前 中 間 期 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		786,398	317,871	1,408,499
減価償却費		100,509	99,231	201,963
貸倒引当金の増加・減少()額		58,154	61,263	143,988
賞与引当金の増加・減少()額		130,000	140,000	90,000
退職給付引当金の増加・減少()額		126,709	310,837	589,076
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		36,670	19,329	40,220
受取利息及び受取配当金		65,681	58,598	139,468
支払利息		37,400	36,646	74,920
固定資産売却損				75,303
投資有価証券評価損				111,588
売上債権の減少・増加()額		1,948,091	4,413,521	5,170,848
未成工事支出金の減少・増加()額		5,684,766	3,609,552	2,147,598
その他のたな卸資産の減少・増加()額		37,635	382	63,792
仕入債務の増加・減少()額		2,165,657	5,428,041	446,413
未成工事受入金の増加・減少()額		1,948,576	1,159,623	1,671,592
未払消費税等の増加・減少()額		333,833		333,833
役員賞与の支払額		35,000	35,000	35,000
その他		110,051	41,102	8,147
小 計		3,258,185	2,736,114	7,863,034
利息及び配当金の受取額		62,581	55,130	134,869
利息の支払額		37,400	36,646	74,920
法人税等の支払額		1,186,479	508,526	771,229
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,419,484	3,226,158	7,151,753
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100,000	26,000	51,407
定期預金の払戻による収入		12,562	163,562	1,014,562
有価証券償還による収入			99,660	99,660
有形固定資産の取得による支出		66,956	85,176	375,188
有形固定資産の売却による収入				78,613
投資有価証券の取得による支出		292,067	230,592	309,828
投資有価証券の売却による収入		9,255	16,759	45,173
長期保険の満期解約による収入		36,156	14,089	25,809
貸付金の回収による収入			20	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		401,049	47,678	527,413
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少()額		90,160	440,160	440,160
自己株式の取得による支出		665		
配当金の支払額		250,168	250,168	250,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		340,993	690,328	690,328
現金及び現金同等物の増加・減少()額		5,161,528	3,964,165	6,988,838
現金及び現金同等物の期首残高		19,163,976	12,175,138	12,175,138
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,002,448	8,210,973	19,163,976

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の

中 間 期 末 日 の 市 場 価 格 等 に 基 づ く 時 価 法

(評 価 差 額 は 全 部 資 本 直 入 法 に よ り 処 理 し、 売 却 原 価 は 移 動 平 均 法 に よ り 算 定)

時 価 の な い も の

移 動 平 均 法 に よ り 原 価 法

(2) た な 卸 資 産

未 成 工 事 支 出 金 個 別 法 に よ り 原 価 法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定 率 法。 但 し、 平 成 10 年 4 月 1 日 以 降 取 得 し た 建 物 (建 物 附 属 設 備 を 除 く) に つ い て は 定 額 法。

な お、 耐 用 年 数 及 び 残 存 価 額 に つ い て は、 法 人 税 法 に 規 定 す る 方 法 と 同 一 の 基 準 に よ っ て い る。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売 上 債 権、 貸 付 金 等 の 貸 倒 に よ り 損 失 に 備 え る た め、 一 般 債 権 に つ い て は 貸 倒 実 績 率 に よ り、 貸 倒 懸 念 債 権 等 特 定 の 債 権 に つ い て は 個 別 に 回 収 可 能 性 を 勘 案 し、 回 収 不 能 見 込 額 を 計 上 し て い る。

(2) 完成工事補償引当金

完 成 工 事 に 係 る か し 担 保 の 費 用 に 備 え る た め、 当 中 間 期 末 に 至 る 1 年 間 の 完 成 工 事 高 に 対 す る 将 来 の 見 積 補 償 額 に 基 づ い て 計 上 す る 方 法 に よ っ て い る。

(3) 賞与引当金

従 業 員 の 賞 与 の 支 給 に 充 て る た め、 当 中 間 期 に 対 応 す る 支 給 見 込 額 を 計 上 し て い る。

(4) 退職給付引当金

従 業 員 の 退 職 給 付 に 備 え る た め、 当 事 業 年 度 末 に お け る 退 職 給 付 債 務 及 び 年 金 資 産 の 見 込 額 に 基 づ き、 当 中 間 期 末 に お い て 発 生 し て い る と 認 め ら れ る 額 を 計 上 し て い る。

過 去 勤 務 債 務 は、 そ の 発 生 時 の 従 業 員 の 平 均 残 存 勤 務 期 間 以 内 の 一 定 の 年 数 (15 年) に よ り 定 額 法 に よ り 処 理 し て い る。

数 理 計 算 上 の 差 異 は、 各 事 業 年 度 の 発 生 時 に お け る 従 業 員 の 平 均 残 存 勤 務 期 間 以 内 の 一 定 の 年 数 (15 年) に よ り 定 額 法 に よ り 按 分 し た 額 を そ れ ぞ れ 発 生 の 翌 事 業 年 度 か ら 費 用 処 理 す る こ と と し て い る。

(5) 役員退職慰労引当金

役 員 の 退 職 慰 労 金 の 支 給 に 備 え て、 内 規 に 基 づ く 中 間 期 末 要 支 給 額 を 計 上 し て い る。

4. リース取引の処理方法

リ ー ス 物 件 の 所 有 権 が 借 主 に 移 転 す る と 認 め ら れ る も の 以 外 の フ ァ イ ナ ン ス ・ リ ー ス 取 引 に つ い て は、 通 常 の 賃 貸 借 取 引 に 係 る 方 法 に 準 じ た 会 計 処 理 に よ っ て い る。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中 間 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 に お け る 資 金 (現 金 及 び 現 金 同 等 物) は、 手 許 現 金、 随 時 引 き 出 し 可 能 な 預 金 及 び 容 易 に 換 金 可 能 で あり、 か つ、 価 値 の 変 動 に つ い て 僅 少 な り ス ク し か 負 わ な い 取 得 日 か ら 3 か 月 以 内 に 償 還 期 限 の 到 来 す る 短 期 投 資 か ら な る。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 請負工事の収益計上基準

完 成 工 事 高 の 計 上 は、 工 事 完 成 基 準 に よ っ て い る が、 長 期 大 型 工 事 (工 期 1 年 以 上 か つ 請 負 金 額 10 億 円 以 上) に つ い て は、 工 事 進 行 基 準 に よ っ て い る。

(2) 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用している。但し、減損の兆候の有無を検証した結果、減損損失を計上すべき資産はなかった。

[表示方法の変更]

中間貸借対照表

前中間期まで区分掲記していた「販売用不動産」(当中間期24,073千円)は金額的重要性がなくなったため、当中間期から流動資産の「未成工事支出金」に含めて表示している。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	3,825,304千円	3,712,294千円	3,731,521千円
(2)担保に供している資産			
現金預金	5,407千円	852,562千円	7,969千円
投資有価証券	488,726千円	653,532千円	714,191千円
(3)保証債務			
借入金債務に対する保証	600,000千円	1,830,000千円	600,000千円
分譲住宅販売に係わる手付金等 に対する保証	1,353,679千円	2,349,795千円	699,825千円

(中間損益計算書関係)

(1) 工事進行基準による完成工事高

	当中間期	前中間期	前期
	7,671,040千円	4,577,289千円	11,053,390千円
(2) 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。			

当(前)中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。

	当中間期	前中間期
前(前々)事業年度下半期	53,956,193千円	57,167,677千円
当(前)中間期	36,343,791千円	31,971,069千円
合計	90,299,984千円	89,138,747千円

(3) 減価償却実施額

	当中間期	前中間期	前期
有形固定資産	100,509千円	99,231千円	201,963千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定	14,639,855千円	9,586,535千円	19,713,946千円
預入期間が3か月を越える定期預金	637,407千円	1,375,562千円	549,969千円
現金及び現金同等物	14,002,448千円	8,210,973千円	19,163,976千円

(有価証券関係)

(当中間期末) (平成 16 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,139,448	4,203,807	2,064,358
(2) 債 券 国債・地方債等	101,199	100,630	569
(3) その他	40,200	40,598	398
計	2,280,847	4,345,035	2,064,187

2. 時価評価されていない「有価証券」 (単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	73,450
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	138,337

(前中間期末) (平成 15 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,921,685	3,315,085	1,393,400
(2) 債 券 国債・地方債等	101,199	100,560	639
(3) その他	30,206	28,644	1,562
計	2,053,090	3,444,289	1,391,199

2. 時価評価されていない「有価証券」 (単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	73,450
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	138,337

(前期末) (平成 16 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,860,042	4,265,339	2,405,296
(2) 債 券			
国債・地方債等	101,199	100,730	469
(3) その他	20,000	19,366	634
計	1,981,241	4,385,435	2,404,193

(注) 当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損 111,588 千円を計上している。

2. 時価評価されていない「有価証券」 (単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	73,450
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	138,337

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当 中 間 期 (自平成 16 年 4 月 1 日) (至平成 16 年 9 月 30 日)	前 中 間 期 (自平成 15 年 4 月 1 日) (至平成 15 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 15 年 4 月 1 日) (至平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 10 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 44 - 2 項を適用する予定であります。</p> <p>これにより、当期純利益は 54,423 千円増加する見込みであります。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受 注 高

(単位：千円)

項目	期 別	当中間期 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前中間期 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	建設	40,913,373	96.7%	39,422,251	97.3%	75,955,594	95.8%
	土木	930,238	2.2	679,447	1.7	2,484,072	3.1
	計	41,843,612	98.9	40,101,698	99.0	78,439,666	98.9
不動産事業等		447,141	1.1	428,919	1.0	891,685	1.1
合 計		42,290,753	100	40,530,618	100	79,331,351	100

(2) 売 上 高

(単位：千円)

項目	期 別	当中間期 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前中間期 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	建設	35,143,017	96.7%	31,033,964	97.1%	82,826,296	96.4%
	土木	763,842	2.1	518,742	1.6	2,222,288	2.6
	計	35,906,859	98.8	31,552,706	98.7	85,048,584	99.0
不動産事業等		436,931	1.2	418,363	1.3	878,677	1.0
合 計		36,343,791	100	31,971,069	100	85,927,262	100

(3) 期 末 繰 越 高

(単位：千円)

項目	期 別	当中間期 (平成16年9月30日現在)		前中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	建設	77,602,102	97.4%	87,090,735	98.0%	71,831,745	97.4%
	土木	1,898,550	2.4	1,631,075	1.8	1,732,154	2.3
	計	79,500,652	99.8	88,721,810	99.8	73,563,899	99.7
不動産事業等		200,907	0.2	188,246	0.2	190,697	0.3
合 計		79,701,559	100	88,910,057	100	73,754,597	100